

**教育委員会の事務の管理及び
執行状況に関する点検・評価報告書
(平成24年度対象)**

**平成25年9月
新潟市教育委員会**

— 目次 —

I	はじめに	1
II	教育委員会の活動状況について	2
1	教育委員会会議の開催状況	2
2	教育委員会会議以外の活動状況	3
3	平成24年度の主な取組と成果	6
III	新潟市教育ビジョンの施策評価について	7
1	平成24年度施策評価一覧	7
2	主な施策・事業の評価状況	8
3	教育ビジョン推進委員からの主な意見・要望と教育委員会の対応	14

I はじめに

平成19年6月に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が一部改正され、平成20年4月から、各教育委員会においては、毎年、教育に関する事務の管理及び執行状況について、点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが規定されました。

本市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、地教行法第27条の規定に基づき、平成24年度の教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検・評価を行いました。

本報告書は、その結果をまとめたものであり、「II 教育委員会の活動状況について」では、教育委員会会議の開催状況や、会議以外の教育委員の活動状況について記載しています。

また、「III 新潟市教育ビジョンの施策評価について」は、本市教育委員会の活動の根幹をなす「新潟市教育ビジョン」の、平成24年度の施策の実施状況、進捗状況等について、有識者などで構成される「新潟市教育ビジョン推進委員会」の知見を活用しながら、点検・評価を実施した内容となっています。

教育ビジョン推進委員会における施策評価の状況などについては、巻末に参考資料として掲載してあります。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 教育委員会の活動状況について

1 教育委員会会議の開催状況

○新潟市教育委員会定例会・臨時会

- 平成24年 4月 定例会 第30期新潟市社会教育委員の委嘱について他
- 平成24年 5月 定例会 平成25年度使用教科用図書採択に関する基本方針について他
- 平成24年 6月 定例会 平成24年6月議会定例会の議案について他
- 平成24年 7月 定例会 二葉中学校と舟栄中学校の統合について他
- 平成24年 8月 定例会 教育委員会の事務の管理及び執行状況に関する点検・評価について他
- 平成24年 9月 定例会 不登校の児童生徒について他
- 平成24年10月 定例会 いじめの状況について「平成23年度 問題行動調査結果」他
- 平成24年11月 臨時会 東区内中学校の生徒指導事案について
- 平成24年11月 定例会 平成24年12月議会定例会の議案について他
- 平成24年12月 定例会 二葉中学校・舟栄中学校の統合中学校の校名についての要望書について他
- 平成25年 1月 定例会 体罰根絶の取り組みについて他
- 平成25年 2月 定例会 平成25年2月議会定例会の議案，市立学校の校長の人事他
- 平成25年 3月 定例会 規則の改正・廃止，いじめに関する第三者委員会の設置について他
- 平成25年 3月 臨時会 委員長の選挙，教育長の選任他

○教育委員会会議の公開等に関すること

- ・会議について 原則公開（人事案件等非公開の場合あり）
- ・開催案内について ホームページ・市報にいがた等に掲載
- ・会議案件について ホームページで案件名を事前に公開
- ・会議録について 会議終了後，会議速報をホームページに掲載
会議録作成後，速やかに，ホームページに掲載及び市政情報案内室において公開
- ・傍聴の平均人数 2.86人

- ・地教行法等に基づき，新潟市では，毎月，教育委員会定例会，及び必要に応じて臨時会を開催しており，平成24年度は14回の会議（定例会12回，臨時会2回）を開催しました。（付議事件28件，報告案件30件）
- ・教育委員会定例会の案件となる前に，事前に協議会などを開催し，案件について十分な検討を行っています。平成24年度は，事務の管理及び執行状況に関する点検・評価などについて，検討を行いました。また，会議の資料については，事前に教育委員に配付され，各教育委員が十分内容を把握した上で定例会に出席しており，毎回活発な意見が交わされています。
- ・また，会議については，原則公開で行われています。（人事案件等非公開の場合あり。）

2 教育委員会会議以外の活動状況

○市内視察

- 平成24年 4月 教育相談センター（不登校等の青少年の問題の相談機関）
- 平成24年 5月 沼垂幼稚園・万代高等学校（基幹市立幼稚園及び市立高校）
- 平成24年 6月 中央図書館・鳥屋野地区公民館（基幹図書館及び地域の公民館）
- 平成24年 7月 沼垂小学校・鳥屋野中学校（ICT教育及び大規模中学校）
- 平成24年 9月 新通小学校・小針中学校（児童・生徒数の多い大規模校）
- 平成24年11月 教育相談センター（教育相談の研究会）
- 平成24年12月 巻北小学校（マイスター公開授業講座）
- 平成25年 2月 万代長嶺小学校（通級教室の視察及び給食試食）

1年間に12カ所程度の学校視察及び生涯学習施設等の視察を行っており、教育現場の状況を把握するようにしています。また、現地では原則、意見交換を行うようにしており、情報交換に務めています。

○行政視察（県外視察）

- 平成25年1月 埼玉県上尾市・神奈川県川崎市
 - ・上尾市立富士見小学校
（バリアフリーとエコスクールに配慮し、学校教育と生涯学習の両方に対応した学校施設について）
 - ・川崎市教育委員会事務局総務部教育改革推進担当
（不登校などの問題行動等を予防するかわさき共生・共育プログラムの概要について）
 - ・川崎市立南管小学校
（かわさき共生・共育プログラムの学校における実際の授業について）

- ・1年に1度、一泊二日で、県外に行政視察を行い、先進の教育行政を参考にして新潟市の教育行政に役立てています。
- ・平成24年度は、上尾市立富士見学校では、バリアフリーや環境等に配慮した学校施設を視察、川崎市教育委員会事務局では、不登校等の問題行動等を予防するために作成されたプログラム「かわさき共生・共育プログラム」の概要やそのプログラムの実施に至った経緯等について、川崎市立南管小学校では、「かわさき共生・共育プログラム」を実際に授業で実施をしている様子について視察を行いました。

○指定都市協議会・他団体関係

- 平成24年 5月 新潟県都市教育長協議会 春季定期総会
- 平成24年 5月 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会・研修会
- 平成24年 6月 第1回指定都市教育委員・教育長協議会
- 平成24年 7月 新潟県市町村教育委員会連合会総会・研修会
- 平成24年10月 新潟県都市教育長協議会 秋季定期総会
- 平成25年 1月 第2回指定都市教育委員・教育長協議会

・指定都市教育委員・教育長協議会に委員長，新潟県都市教育長協議会に教育長が参加している他，その他連合会にも加盟し，他指定都市や他市町村の教育委員とも積極的に情報交換をおこなっています。

○懇談会・意見交換会

- 平成24年12月 区自治協議会委員との懇談会（北区・東区・秋葉区・西区）
（地域と学校について）
- 平成25年 1月 区自治協議会委員との懇談会（中央区・江南区・南区・西蒲区）
（地域と学校について）
- 平成25年 2月 民間人校長，行政出身校長との意見交換会
（校長の採用から現在までを振り返り，現場での奮闘ぶりや目指す学校像と今後の課題について）
- 平成25年 2月 市長・副市長との懇談会
（地域（区）における自治の深化と制度の選択肢（案）について～教育委員会について～）
- 平成25年 2月 小中学校PTA連合会との懇談会
（テーマは特に定めずに自由懇談）

・教育委員会と地域との連携強化，開かれた教育委員会を目指し，「地域と学校について」をテーマとして，各区自治協議会委員との懇談会を2回にわけて行いました。

・民間人校長である味方中学校長・赤塚小学校長，行政出身校長である黒崎南小学校長・矢代田小学校長との意見交換の他，市長・副市長とは，地域における自治の深化と制度について懇談会を行いました。また，PTA連合会の幹部と，テーマを特に定めずに，懇談会を行い，PTAとの連携を深めました。

○学校周年事業等への教育委員の出席状況

平成24年 7月 全国高等学校総合体育大会開会式

平成24年 9月 白山小学校創立80周年記念式典，五十嵐小学校創立40周年式典

平成24年10月 万代高等学校創立10周年記念式典，巻東中学校創立30周年記念式典，
巻西中学校創立30周年記念式典，阿賀小学校創立30周年記念式典，
鏡淵小学校創立140周年記念式典，大鷲小学校創立30周年記念式典
高志高等学校閉校式典

平成24年11月 小林小学校創立30周年記念式典，岡方第一小学校創立140周年記念式典
新潟小学校創立140周年記念式典，沼垂小学校創立140周年記念式典
曾野木小学校創立140周年記念式典

平成25年 3月 豊照小学校創立140周年記念式典

○卒業式への教育委員の出席

平成25年 3月 万代高等学校，高志高等学校，明鏡高等学校，東特別支援学校，西特別支援学校

○その他の出席

弥生の丘展示館開館式，成人の日のつどい，小・中学校教員採用選考検査確認，学校長・園長研修会，教育フォーラム，地域と学校パートナーシップ研修会等

3 平成 24 年度の主な取組と成果

平成 24 年度も教育ビジョン後期実施計画に基づき、「確かな学力の向上」、「家庭・地域の教育力の向上」、「学・社・民の融合による教育の推進」などに引き続き取り組みました。

教育委員会の主な取組と成果として、次のことがあげられます。

① 学校適正配置の推進

子どもたちのより良い教育環境の確保を目指して策定された「学校適正配置基本方針」に基づき、複式学級や教室の不足が見込まれる緊急性の高いいくつかの地域で「地域検討会」が設立されて協議を開始しています。

そうした中で、二葉中学校と舟栄中学校区の地域コミュニティ協議会から両校の統合について要望が提出されました。それを受けて平成 26 年度に両中学校を統合することを、正式に決定しました。

② 基礎・基本を身につける教育の推進

平成 22 年度に開始した本市独自の単元評価問題の学校向け Web 配信について、教科の追加を行いました。

単元別の基礎的・基本的な知識・技能の習得状況を把握し、児童生徒へのきめ細かな指導に役立てることができ、学力実態調査の結果においても向上が見られました。

また、大学生などの学習支援ボランティアを引き続き各校に配置するなど、児童生徒一人ひとりの学力実態の的確な把握と、きめ細かな指導に努めました。

③ 地域と学校パートナーシップ事業の拡大

学・社・民の融合による教育を推進する取組として、「地域と学校パートナーシップ事業」を引き続き実施し、地域教育コーディネーターを前年度の 139 校から 158 校に拡大して配置しました。

事業に伴う学校支援ボランティアの活動機会は延べ 43,494 回、174,916 人となり、学校を中心とした地域コミュニティや地域の教育力の一層の醸成が図られました。

④ 公民館の使用料や開館時間の統一

平成の大合併以来、市内の各地域の公民館使用料や開館時間等の制度が異なる状況が続いていました。

そのため、使用料については、公平性と受益者負担の観点から、同一の算出基礎による料金体系に統一しました。また、開館時間についても、各地区公民館については開館時間の統一を行いました。

Ⅲ 新潟市教育ビジョンの施策評価について

新潟市教育ビジョンの平成24年度の実施状況について、有識者の知見を活用した評価を以下に示します。

1 平成24年度施策評価一覧

全施策の平均 3.15 (学びの扉の平均3.17)

評価分布 (評価対象60指標)

・目標を上回って達成…31.7% ・目標どおり達成…41.6% ・目標を少し下回った…25% ・目標を大きく下回った…1.7%

凡例
 目標を上回って達成 …4
 目標どおり達成 …3
 目標を少し下回った …2
 目標を大きく下回った…1

基本施策 (14施策)		施策 (62施策)		H24施策評価 (後期進捗)	
		網掛…5つの「学びの扉」に該当する施策 ☆…説明に取り上げる施策			
1	確かな学力の向上	1―(1)	学ぶ目的意識をもち、将来の生き方を考える教育の推進	2	2.8
		1―(2)	自ら学び自ら考える教育の推進	3	
		1―(3)	基礎・基本を身に付ける教育の推進 ☆	2.8	
		1―(4)	学習習慣の定着と読書活動の推進	3.3	
2	豊かな心と健やかな体の育成	2―(1)	いのちの教育・心の教育の推進	2	2.9
		2―(2)	体験活動・ボランティア活動の支援 ☆	3.5	
		2―(3)	文化・芸術活動体験の推進	4	
		2―(4)	いじめ・不登校への対応 ☆	2.5	
		2―(5)	非行等への対応 ☆	4	
		2―(6)	体づくりの推進 ☆	2	
		2―(7)	健康づくりの推進	4	
		2―(8)	食育の推進 ☆	3	
		2―(9)	青少年の居場所づくり	2	
		2―(10)	青少年の健全育成の推進	2	
3	世界と共に生きる力の育成	3―(1)	地域学習の充実	3	2.8
		3―(2)	国際理解教育の充実	4	
		3―(3)	コミュニケーション能力の育成	2	
		3―(4)	情報教育の充実	3	
		3―(5)	環境教育の充実	3	
		3―(6)	海外帰国子女教育・外国人児童生徒への教育の推進	2	
4	自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進	4―(1)	自立を目指す特別支援教育の推進	3	3.8
		4―(2)	特別支援教育のサポート体制の推進 ☆	4	
		4―(3)	市立養護学校のセンター的機能の充実	4	
		4―(4)	ノーマライゼーションの推進	4	
5	校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり	5―(1)	校種間連携の推進 ☆	4	3.7
		5―(2)	学校間連携の推進	4	
		5―(3)	幼児教育の充実	3	
6	人権を守り共に支え合う社会の推進	6―(1)	人権教育・同和教育の推進 ☆	3.3	3.7
		6―(2)	交流・体験活動の推進	4	
7	家庭教育の充実と子育て支援	7―(1)	家庭教育充実の支援 ☆	3	2.9
		7―(2)	子育て支援の充実 ☆	2.7	
8	生涯を通じて学び育つ学習機会の充実	8―(1)	主体的な学習を支えるシステムづくり	2	2.6
		8―(2)	学び育つ各世代への支援 ☆	1.8	
		8―(3)	地域における生涯学習活動への支援 ☆	4	
9	まちづくりに生かす生涯スポーツの推進	9―(1)	生涯にわたるスポーツ活動の推進	-	3.3
		9―(2)	競技力の向上	3	
		9―(3)	みる機会・交流機会の拡大	3	
		9―(4)	住民主体のスポーツを支える組織の構築	4	
10	学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり	10―(1)	地域と共に歩む学校づくりの推進 ☆	3.7	3.8
		10―(2)	広報広聴活動の推進	4	
		10―(3)	学校・地域・NPO等の協働の推進	3.8	
		10―(4)	高等教育機関及び企業等との連携促進	3	
		10―(5)	子ども・保護者・地域住民の学校運営への参画	4	
		10―(6)	市民の生涯学習施設運営への参画	4	
		10―(7)	区単位での教育支援体制の整備	4	
11	子どもの安全確保と学校・園の安全管理	11―(1)	保護者や地域と連携した安全対策の推進	2	2.3
		11―(2)	安全教育の充実	2	
		11―(3)	安全な学校施設	3	
12	学校教育・生涯学習環境の整備	12―(1)	効果的な指導を支援する施設設備の整備	3.5	3.4
		12―(2)	コミュニティの拠点としての学校整備	4	
		12―(3)	学校施設の整備	3	
		12―(4)	公民館・図書館を核としたネットワークづくり	3	
13	市民に信頼される教育関係職員の育成	13―(1)	教育関係職員の研修プログラムの充実 ☆	3	3.1
		13―(2)	教職員への支援体制の充実 ☆	3.7	
		13―(3)	信頼される教職員の採用・登用	2.5	
		13―(4)	教育関係職員の人事管理の適正化	3	
14	ニーズと課題に応える教育行政の推進	14―(1)	教育情報の収集と発信	4	3.2
		14―(2)	学校を支援する新たなシステムづくり	3	
		14―(3)	多様な教育の機会・支援体制の整備	3	
		14―(4)	学校の適正配置	4	
		14―(5)	効率的な執行体制の整備	2	
		14―(6)	教育施策に対する評価の充実	2	

2 主な施策・事業の評価状況

「学びの扉」に該当する施策に加え、そのほかに重点的な取組を進めてきた施策を取り上げています。

1 確かな学力の向上

1-(3) 基礎・基本を身に付ける教育の推進

H24施策評価
2.8

主な事業 ・学力実態調査 ・理数大好きプロジェクト
 ・学力定着支援事業
 ・学習支援員派遣事業

●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H24評価
指標 1-(1) 学力調査で全国平均を上回った児童(小6・国語)の割合(%)							
指標目標	60.8	→	→	64.0	→	65.0	3
進捗状況		65.6	65.5	64.2			
指標 1-(2) 学力調査で全国平均を上回った児童(小6・算数)の割合(%)							
指標目標	55.2	→	→	58.0	→	59.0	4
進捗状況		54.1	68.9	67.8			
指標 2-(1) 学力調査で全国平均を上回った生徒(中3・国語)の割合(%)							
指標目標	63.5	→	→	67.0	→	69.0	3
進捗状況		60.5	61.4	67.6			
指標 2-(2) 学力調査で全国平均を上回った児童(中3・数学)の割合(%)							
指標目標	53.4	→	→	55.0	→	56.0	2
進捗状況		53.7	52.1	54.2			
指標 3 評価問題を活用している学校数(校)							
指標目標	—	32	64	96	128	160	3
進捗状況		171	173	173			
指標 4 学習支援員の派遣数(人)							
指標目標	156	164	172	180	183	183	2
進捗状況		154	193	159			

全国学力調査で、中学校国語が大きく向上した。

・全国学力調査の全国平均を上回った児童生徒の割合が、中学校国語では、前年度から6.2%向上した。また、実施した全ての教科で全国平均を上回った。

・算数・数学の単元評価問題、解説、補充問題の配信を継続してきたことから、課題であった算数・数学の改善が図られた。

・教員の指導力向上を図るため、校長を対象とした授業改善マネジメント研修会をはじめ、研究主任、教諭等、対象別に研修会を開催するとともに、指導主事が学校訪問を実施し、授業改善について指導を行った。

2 豊かな心と健やかな体の育成

2-(2) 体験活動・ボランティア活動の支援

H24施策評価
3.5

主な事業 ・子ども農山漁村交流プロジェクトの推進
 ・子ども体験活動・ボランティア活動推進事業

●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H24評価
指標 1 子ども農山漁村交流プロジェクト参加校の割合(%)							
指標目標	93	97	97	100	100	100	3
進捗状況		95.6	93.8	100			
指標 2 ジュニアリーダー育成講座の修了者数(人・累計)							
指標目標	0	30	40	50	60	70	4
進捗状況		16	111	151			

子ども農山漁村交流プロジェクト参加校の割合が100%になった。

・子ども農山漁村交流プロジェクトでは、自然体験学習や集団宿泊体験学習に、全ての小中学校で事業に取り組んだ。

・ジュニアリーダー育成講座は、小中学生を対象に中央区と南区で、コミュニケーション能力の向上や積極的に物事に関わる姿勢を学ぶ講座を実施、終了者も目標を大きく上回った。

2-(4) いじめ・不登校への対応

H24施策評価
2.5

主な事業 ・教育相談ネットワーク事業
 ・カウンセラー等活用事業
 ・不登校等未然防止プロジェクト

●施策の目標

指標 1	いじめの解消率(%)						H24評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		2
指標目標	72	78	84	100	100	100	
進捗状況	81.7	82.4	80.1				
指標 2	30日以上欠席した児童生徒数(人)						H24評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		3
指標目標	848	減少	→	→	→	→	
進捗状況	747	743	719				

30日以上欠席した児童生徒数の減少傾向が続いている。

・「いじめの解消率」は、前年度より若干低下したが、一定の解消が図られているものを含めると95%を超えている。

・不登校未然防止研修会の参加者を、管理職と生徒指導主事・生活指導主任の2名とするなど、生徒指導の取組を強化したことにより、「30日以上欠席した児童生徒数」は前年度より24人減少した。

・生徒指導リーフレット「新潟市が推進する生徒指導の取組『子ども一人一人の成長を促すために』」に基づく指導の推進について、学校訪問や研修会等の機会に説明し、学校現場での浸透に努め、いじめを生まない学校・学級づくりを推進した。

2-(5) 非行等への対応

H24施策評価
4

主な事業 ・非行防止対策事業
 ・中学校非行防止体制の充実
 ・非行対策サポート事業

●施策の目標

指標 1	非行・暴力事故の解消率(%)→H24評価から発生件数の減少						H24評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		4
指標目標	70	80	85(338)	減少	減少	減少	
進捗状況	82.0	85.0(338)	211				

非行・暴力事故の発生件数が大幅に減少した。

・非行・暴力事故は減少傾向にあり、平成19年以降、最低の件数となった。

・生徒指導主事会議等へ参加し問題行動の解決のための支援を行うとともに、SST(スーパー・サポート・チーム)やSSW(スクール・ソーシャル・ワーカー)により課題を抱える子どもを取り巻く環境改善の働きかけを行った。

・積極的な非行防止を目的とし「生徒指導ネットワーク会議」を開催した。

2-(6) 体力づくりの推進

H24施策評価
2

主な事業 ・体力向上ジャンプアップ推進事業
 ・体力向上・運動大好きプロジェクトの推進
 ・中学校部活動エキスパート・サポーター活用事業

●施策の目標

指標 1	中学校の体力テスト各項目で全国平均値を上回った項目の割合(%)						H24評価
現状	H22	H23	H24	H25	H26		2
指標目標	59.3	61.0	63.0	65.0	67.0	67.0	
進捗状況	75.0	66.7	47.9				

目標に達しなかったが、市の児童生徒の体力は高い水準を維持している。

・全国平均と比較し、小学校で78.1%、中学校で47.9%の種目が全国平均を上回った。

・昨年度の市平均と比較し、小学校で49.0%、中学校で54.2%の種目が昨年度を上回った。

・部活動エキスパートを48校延べ69人、サポーターを19校延べ42人派遣し、運動部活動の活性化を図った。

2-(8) 食育の推進

H24施策評価
3

主な事業 ・「食に関する指導」推進事業 ・学校給食の充実事業
 ・学校と家庭との連携・協力事業
 ・中学校スクールランチ推進事業

●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H24評価
指標 1 児童生徒の朝食欠食率(%) (朝食を全く・ほとんど食べない割合)							H24評価
指標目標	3.9	2.0	1.5	1.0	0.5	0	2
進捗状況		3.0	1.1	1.2			
指標 2 給食の残食量の減少(%)							H24評価
指標目標	4.0	3.8	3.6	3.4	3.2	3.0	2
進捗状況		5.0	3.7	4.2			
指標 3 地場農林水産物の使用率(%) (食材数ベース)							H24評価
指標目標	14.5	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	4
進捗状況		14.7	15.5	15.8			
指標 4 肥満傾向の児童生徒の割合(%)							H24評価
指標目標	8.30	8.25	8.20	8.15	8.10	8.00	4
進捗状況		7.56	7.10	6.90			

肥満傾向の児童生徒の割合がさらに減少した。

・継続した「食に関する指導」や健康教育の推進により、肥満傾向の児童生徒の割合がさらに減少した。また、朝食欠食率や給食の残食量も低い水準を維持している。

・学校給食の充実では、ご飯を基本とした地域の食材を使った栄養バランスのよい日本型の食事(完全米飯給食)を引き続き推進した。地場産食材の使用率もさらに向上した。

4 自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進

4-(2) 特別支援教育のサポート体制の推進

H24施策評価
4

主な事業 ・特別支援教育の相談支援事業
 ・特別支援教育ボランティアシステム

●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H24評価
指標 1 特別支援教育サポートセンターによる校内委員会支援件数(件)							H24評価
指標目標	—	220	230	230	240	240	4
進捗状況		391	423	536			
指標 2 特別支援教育ボランティアの登録者数(人・累計)							H24評価
指標目標	82	110	115	120	125	125	4
進捗状況		151	197	241			

特別支援教育サポートセンターを核として学校や保護者の相談支援に努めた。

・特別支援教育サポートセンターが核となり学校や保護者の相談支援を行った。
 <学校からの支援依頼 414件
 保護者からの相談 183件>
 ※電話相談も含む

・特別支援教育ボランティアを募集し、登録した241人のうち、99人が学校・園で活動し、配慮を要する児童生徒の支援にあたった。

5 校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり

5-(1) 校種間連携の推進

H24施策評価
4

主な事業 ・幼・小・中連携・一貫教育の推進
 ・中学校・高等学校教員交流

●施策の目標

指標	現状	H22	H23	H24	H25	H26	H24評価
指標 1 課題解決のための一貫した指導計画を作成した中学校区の割合(%)							H24評価
指標目標	20	40	60	80	90	100	4
進捗状況		46.0	67.0	83.3			

課題を共有し解決するために、一貫した指導計画を作成した中学校区が増加した。

・すべての中学校区で、学力・体力、不登校・問題行動実態等のデータを共有し、共通課題の設定を行い、実態に応じて工夫した行動連携を図ることができた。

6 人権を守り共に支え合う社会の推進

6-（1）人権教育・同和教育の推進

H24施策評価
3.3

主な事業 ・人権啓発事業
 ・公民館の人権教育
 ・人権教育・同和教育の推進
 ・男女平等教育の推進
 ・子どもの権利条約の啓発

●施策の目標

指標	H24評価					
指標 1	人権同和教育研修会の参加者数(人)					
現状	H22	H23	H24	H25	H26	4
指標目標	152	175	201	231	266	
進捗状況	165	312	291			
指標 2	公民館の人権教育事業の参加者数(人)					
現状	H22	H23	H24	H25	H26	2
指標目標	3,073	3,100	3,200	3,300	3,400	
進捗状況	2,750	3,234	2,939			
指標 3	外部講師による人権教育・同和教育に関する校内研修を実施した学校数(校・累計)					
現状	H22	H23	H24	H25	H26	4
指標目標	60	85	110	135	160	
進捗状況	111	155	204			

各種研修会や講座の実施により、人権・同和教育の充実が図られた。

・人権同和教育研修会に市職員・教職員291人が参加、目標を上回った。受講者の満足度も99.2%と非常に高く、人権・同和教育に関する知識と理解を深めることができた。

・人権教育校内研修や小・中学校合同研修会等に講師を派遣し支援を行った。外部講師による人権教育・同和教育に関する校内研修を実施した学校は累計で204校に上った。

7 家庭教育の充実と子育て支援

7-（1）家庭教育充実の支援

H24施策評価
3

主な事業 ・家庭教育振興事業
 ・「家庭と地域の教育力」調査・研究事業

●施策の目標

指標	H24評価					
指標 1	子育て学習出前講座の実施か所数(か所) (小・中学校など)					
現状	H22	H23	H24	H25	H26	2
指標目標	110	112	114	116	118	
進捗状況	106	111	106			
指標 2	各種家庭教育学級の実施か所数(か所) (プレママ学級を除く)					
現状	H22	H23	H24	H25	H26	4
指標目標	48	49	50	51	52	
進捗状況	52	54	55			
指標 3	プレママ学級の実施か所数(か所)					
現状	H22	H23	H24	H25	H26	3
指標目標	3	3	5	5	5	
進捗状況	4	5	5			

各種家庭教育学級の実施か所を増やし、家庭教育学級の充実を図った。

・朝ごはん料理講習会 参加者 1,100人
 ・子育て学習の出前講座(小・中学校) 参加校 106校
 ・乳幼児期等家庭教育学級及びプレママ学級 参加者 8,933人
 ・PTAリーダー及び家庭教育学級関係者研修会 参加者 294人

7-（2）子育て支援の充実

H24施策評価
2.7

主な事業 ・子育て支援事業

●施策の目標

指標	H24評価					
指標 1	子育て支援事業の参加者数(人)					
現状	H22	H23	H24	H25	H26	2
指標目標	5,625	5,700	5,800	5,800	5,900	
進捗状況	5,757	5,802	5,569			
指標 2	子育てフリースペース等の参加者数(人)					
現状	H22	H23	H24	H25	H26	2
指標目標	13,266	13,500	13,500	14,000	15,000	
進捗状況	14,412	11,690	10,783			
指標 3	保育者研修会の参加者数(人)					
現状	H22	H23	H24	H25	H26	4
指標目標	259	260	270	280	300	
進捗状況	237	274	306			

市民の学習活動を支える保育者の研修会参加者が増えた。

・子育て支援事業や子育てフリースペース事業の参加者数が減少している。理由としては、他の機関が実施する事業やフリースペースが増え、利用者の選択の幅が広がったことが考えられる。

・保育者研修会の参加者が増え、目標を上回った。市民の学習活動を支える保育者の資質向上と安全で円滑な保育室運営に役立った。

8 生涯を通じて学び育つ学習機会の充実

8-（2） 学び育つ各世代への支援

主な事業 ・ビジネス支援講座 ・にいがた市民大学開設事業
 ・アクティブシニア支援事業 ・現代的課題を学ぶ公民館事業
 ・学習成果を発表する場の提供 ・子どもの読書環境の整備
 ・子どもが読書に親しむ機会の充実 ・ビジネス情報提供事業

H24施策評価
1.8

●施策の目標

指標	にいがた市民大学の受講者数(人)						H24評価
	現状	H22	H23	H24	H25	H26	2
指標目標	506	500	500	500	500	500	
進捗状況		406	420	429			
指標	公共図書館における児童書の貸出冊数(冊)						H24評価
	現状	H22	H23	H24	H25	H26	2
指標目標	1,056,000	1,126,000	1,162,000	1,181,000	1,200,000	1,220,000	
進捗状況		1,063,000	1,099,900	1,099,500			
指標	公共図書館で実施する子ども・親子対象事業の参加者数(人)						H24評価
	現状	H22	H23	H24	H25	H26	1
指標目標	17,300	18,500	19,000	19,600	20,250	20,900	
進捗状況		22,700	19,980	15,700			
指標	ビジネス支援調査の相談件数(件)						H24評価
	現状	H22	H23	H24	H25	H26	2
指標目標	210	270	300	330	360	390	
進捗状況		340	340	250			

市民大学は、内容を見直しリ
 ニューアル開講した結果、受講者が
 増加した。

・市民大学は、単位制の導入や大学連携講座の開設などのリニューアルを行った結果、受講者が増加傾向にある。

・子ども・親子を対象とした事業は、中央図書館開館5周年記念事業で大きなイベントが続いたため、集客力のあるイベントが減り参加者が減少した。25年度は広報やテーマを工夫し参加者の増加を図り、図書館と読書に親しむ機会の充実を図る。

・ビジネス支援調査の相談件数は減少しているが、ビジネス関連のパスファインダー(テーマ別調べ方案内)を3種類約860枚配布し、相談者の利便性向上に努めた。

8-（3） 地域における生涯学習活動への支援

主な事業 ・地域学関連事業
 ・地域コミュニティ活動活性化支援事業

H24施策評価
4

●施策の目標

指標	地域学関連事業の参加者数(人)						H24評価
	現状	H22	H23	H24	H25	H26	4
指標目標	2,977	3,500	3,700	4,000	4,500	5,000	
進捗状況		3,193	3,799	5,176			
指標	公民館と連携事業を実施するコミュニティ協議会のか所数(か所・累計)						H24評価
	現状	H22	H23	H24	H25	H26	4
指標目標	24	26	28	30	32	36	
進捗状況		41	54	60			

「地域学関連事業参加者数」が目
 標を大幅に上回った。

・各区で地域学関連事業を実施し、地域の魅力や課題を探る学習を実施、参加者数が目標を大幅に上回った。

・コミュニティ活動活性化支援事業では、公民館と連携した地域コミュニティ協議会数が、新規6団体を含め47団体、累計60団体となり、地域で子どもを守り育てる活動や人材育成等の事業を実施した。

10 学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり

10-（1） 地域と共に歩む学校づくりの推進

主な事業 ・地域と学校パートナーシップ事業
 ・ふれあいスクール事業
 ・学校開放事業

H24施策評価
3.7

●施策の目標

指標	地域教育コーディネーターの配置校数(校・累計)						H24評価
	現状	H22	H23	H24	H25	H26	3
指標目標	64	104	→	→	→	171	
進捗状況		105	139	158			
指標	ふれあいスクール事業の実施校数(校・累計)						H24評価
	現状	H22	H23	H24	H25	H26	4
指標目標	43	47	51	54	57	60	
進捗状況		47	51	57			
指標	公民館出前型事業の実施校数(校・累計)						H24評価
	現状	H22	H23	H24	H25	H26	4
指標目標	32	32	36	36	38	40	
進捗状況		35	56	73			

地域教育コーディネーターの配置
 が進み、地域と共に歩む学校づくりが
 推進された。

・地域教育コーディネーターを、新規校19校を含め、158校に配置し、地域と共に歩む学校づくりを推進した。

・子どもふれあいスクール公民館出前型事業は、運営主任や地域教育コーディネーターが連携を取り、新規校を含め50校、累計70校で実施され、地域と学校がつながるきっかけとなった。

13 市民に信頼される教育関係職員の育成

13- (1) 教育関係職員の研修プログラムの充実

H24施策評価
3

主な事業 ・マスター養成等スキルアップ研修の推進
 ・学社民融合研修の推進
 ・社会教育主事の養成の推進

●施策の目標

指標	各研修講座における受講者の満足度(%) (充実した研修だったかをA,B,C,Dの4段階で評価したときAと答えた受講者の割合)	H24評価
現状	H22 H23 H24 H25 H26	4
指標目標	80 80 80 80 80	
進捗状況	84.5 88.3 86.6	
指標 2	マスター養成の修了者数(人・累計)	H24評価
現状	H22 H23 H24 H25 H26	2
指標目標	47 60 70 80 90 100	
進捗状況	57 66 78	
指標 3	学社民融合研修の受講者数(人)	H24評価
現状	H22 H23 H24 H25 H26	4
指標目標	437 503 578 636 699 770	
進捗状況	1,104 745 839	
指標 4	社会教育主事講習の修了者数(人・累計)	H24評価
現状	H22 H23 H24 H25 H26	2
指標目標	36 39 42 45 48 50	
進捗状況	37 33 35	

各研修講座受講者の満足度が目標を上回った。

・各研修講座の満足度が高い水準を維持している。重点的に取り組むため拡充した理科教育研修では、専門的知識をもったCST(コア・サイエンス・ティーチャー)からも、指導支援に参画してもらい、満足度が一段と高まった。

・マスター養成等では、他の模範となる優れた教師力をもつマスター教員養成のため、指導主事がマンツーマンで指導を行い、1年目受講者12名全員が終了した。

13- (2) 教職員への支援体制の充実

H24施策評価
3.7

主な事業 ・支援を要する教職員の研修
 ・教職員ヘルスケアシステム
 ・多忙化解消対策の推進

●施策の目標

指標	支援を要する教職員の人数(人)	H24評価
現状	H22 H23 H24 H25 H26	4
指標目標	30 減少 → → → →	
進捗状況	25 21 17	
指標 2	教職員の病気休暇・休職者の人数(人)	H24評価
現状	H22 H23 H24 H25 H26	3
指標目標	108 減少 → → → →	
進捗状況	108 87 89	
指標 3	放課後に子どもと接する時間が1週間あたり5時間以上の教員の割合(%)	H24評価
現状	H22 H23 H24 H25 H26	4
指標目標	18.5 19.0 20.0 — — —	
進捗状況	25.8 49.7 58.7	

支援を要する教職員や病気休暇・休職者は、減少傾向が続いている。

・総合教育センターと連携し予防的研修を行うことにより、支援を要する教員が17人に減少した。教職員の病気休暇・休職者は、前年度大幅減少した状況を維持している。

・学校行事の精選や諸会議や打ち合わせの見直しなど、多忙化解消対策で成果を上げた取組を校長会・教頭会で啓発したり、校長面談で指導したりすることにより、放課後子どもと接する時間が週5時間以上取れる教員の割合が58.7%に増え、目標を大きく上回った。

3 教育ビジョン推進委員からの主な意見・要望と教育委員会の対応

施策1－(3)「基礎・基本を身に付ける教育の推進」

○ 学力向上について、学校教育の視点だけで分析・対応を進めているように見える。学力が上がらない要因はそれぞれで、もっと分析すべき要素があるはず。生活実態調査もやっているのだから、他の要素も含め分析、対応を検討する必要がある。

⇒ 学力実態については、全国学力学習状況調査の結果を、市の授業改善に生かせるよう、さらにデータの集計・分析を行っている。日々の授業改善を通して教師の授業力が向上し、結果として子どもたちの授業力が向上する。これを継続していくことが一番重要であり基本である。

○ 学習支援員の派遣数が減っている。学校側のニーズは高く多くの学校が希望している中で、なぜ派遣数が伸びないのか。

○ 学習支援員の派遣に地域格差があるのではないかと。地理的な問題で仕方がない面もあるが、子どもたちにとって不平等である。市内の大学も多くなったので、連携・協力の輪を広げ、学校のニーズに応え大勢の支援員を派遣すべき。

⇒ 学習支援員は学生ボランティアが主となっている。3・4年生が教育実習を終了した時点で学校に入ってくるが多いため、卒業までの準備などの関係で人数が増減してしまう。今後、他大学との連携や市民の参加も視野に入れ、支援の輪が広がるよう努力していく。

施策2－(4)「いじめ・不登校への対応」

○ いじめの減少率が昨年より低下している。一定の解消が図られているものを含めると95%を超えるという説明があったが、昨今の厳しいいじめに関わる問題状況から考えると、一定の解消が図られないものがまだ5%あるという実態を厳しく受け止めなければならない。学校支援課では、いじめ・不登校の根絶に向け、生徒指導リーフレットを出し、「自律性と社会性をはぐくむ」という2本柱を打ち出した。これを市内の学校にしっかりと根付かせること。

⇒ 指標の解消率は、調査のため一定の期日でどうなっているかを表したものである。解決の過程で調査期日をまたぐものはあるが、ここ2年は解消に至らなかったケースはない。

リーフレットは、文部科学省が平成22年に発行した生徒指導提要の考え方をベースにしたもので、予防的生徒指導、全ての子どもを対象に成長を促す生徒指導を推進していこうというものである。考え方を学校の教育課程に組み込み、自律性と社会性をはぐくむため、文部科学省の講師や大学教授等を招き研修を行うと共に、実践校を公募しその取組の紹介を行うなどしていきたい。

施策5－(1)「校種間連携の推進」

○ 各中学校区で研修会をしたり、小・中一貫した指導計画が作られたりしているが、連携が形骸化していないか。また、保護者を巻き込んだ活動も推進していく必要がある。

⇒ 学力向上、総合的な学習、学習習慣や生活習慣等、共通の課題をもって小・中が連携することで教育効果が高まっていく。どの中学校区でも一定の成果が見られているので、形骸化という心配はしていない。ただ、食事や健康という分野で保護者も併せて啓発していこうとすると参加を募ることに課題がある。できる限りの働き掛けをしていきたい。

施策10－(1)「地域と共に歩む学校づくりの推進」

- 地域教育コーディネーターの配置が進み、今年度で全校配置となる。小学校に比べ中学校ではコーディネーターの職務が職員に認知されにくいところがある。地域と学校パートナーシップ事業についての校内研修は非常に効果があると聞いているので、すでに配置されている学校との格差をなくすうえからも、今年度の新規実施校にも早く校内研修を実施すること。

⇒ 事業の成果を上げるには、教職員の意識を高めることが大切であり、校内研修を実施することで、年々意識が高まってきている。担当指導主事の訪問支援によるアドバイスと併せ、研修未実施の学校にも働きかけを行い、校内研修を実施していきたい。

施策10－(7)「区単位での教育支援体制の整備」

- 区担当指導主事の学校支援回数が非常に増え、学校支援が充実してきていることが分かるが、支援の具体的な内容が分からない。

⇒ 年2回の訪問のほか、学校支援課の計画訪問に同行し、市内約4,000人の教職員の授業をすべて見て、授業改善につなげている。その後、学習指導や授業改善に継続的に関わるケースもある。それ以外に、生徒指導関係で、教育相談センターの訪問相談員と合同で訪問し、不登校や不登校傾向のある子どもたちの様子をきめ細かく把握し、その後の訪問相談へとつなげている。また、スクランブル的な対応に、学校支援課の生徒指導班に同行するケースがある。

- 区担当指導主事と訪問相談員の合同訪問でどのような効果があったか。

⇒ 学校とのパイプも太くなり、随時訪問依頼が来るようになった。結果として訪問相談受理件数が前年度より15件増えた。

施策13－(1)「教育関係職員の研修プログラムの充実」

- 研修プログラムの充実で、「受講者の満足度」を指標としているが、満足度は評価の基準として適切かという指摘もある。総合教育センターとしてはどう考えているのか。

- 今年度5年目までの教職員に配布した「授業づくりガイドブック」は、非常に使いやすい。全教職員に配ってもらいたいという声がいろいろなところで上がっている。ホームページでアップするなど、もっと活用できるようにすること。

⇒ 満足度評価は平成17年度から実施している。当時は満足度A評価が65%くらいだったが、年々向上し最近では85%を超えている。センターでも満足度評価が高いことで満足してしまう傾向があるので、研修で学んだことの活用度評価も加えて研修講座の改善に努めている。

授業づくりガイドブックについては5年目までの若手教員には全員に配布し、その他は予算が伴わなかったため200部だけ増刷し配布した。また、ホームページ上にもアップした。さらに、今年度、各学校で授業改善が進むよう、このガイドブックに基づいた出前講座を開設した。学校ごとにニーズが異なるので、要請のあった学校を事前に訪問し、校長や研究主任と打合せを行ったうえで講座を実施している。

資料

1 新潟市教育ビジョン推進委員会 平成24年度施策評価の経過

No.	開催年月日	協議内容
1	平成24年 2月14日(木)	平成24年度主要事業について（当初予算説明）
2	平成24年11月14日(水)	平成24年度施策実施状況について（中間評価）
3	平成25年 5月27日(月)	平成24年度施策評価について（最終評価）

2 新潟市教育ビジョン推進委員会（第4期）委員名簿

任期：平成24年4月1日～平成26年3月31日

No.	氏名	所属
1	岡 昌子	北新潟地域づくり学会副代表
2	眞谷 誠祐	元新潟市PTA連合会会長
3	中村 恵子	新潟青陵大学看護福祉心理学部教授
4	宮 蘭 衛	新潟大学教育学部教授
5	岩田 すみ江	横越小学校長
6	川端 弘実	白新中学校長
7	梅津 威	公募委員